

第2回日本・北アフリカ学長会議
－新しい社会づくりにおける大学の役割－
The 2nd Japan-North Africa University Summit
- Role of Universities on Society Renovation-

主催： 筑波大学
共催： 東北大学、名古屋大学、九州大学
後援： エジプト大使館、リビア大使館、チュニジア大使館、アルジェリア大使館、モロッコ大使館、モーリタニア大使館
開催日： 2012年2月10日（金）－ 2月11日（土）
開催地： つくば国際会議場 エポカルつくば
参加予定者：

- ① 北アフリカの大学 6カ国（エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア）
22大学 17学長のほか副学長・学部長が参加
② 日本の大学 26大学（東北、九州など）6学長のほか副学長が参加
会議使用言語： 英語・日本語（英語・フランス語・日本語による同時通訳あり）

プログラム（予定）

1日目 2月10日（金）

15:00-15:20 開会の挨拶 山田 信博 筑波大学 学長
Lassaad EL ASMI (カルタゴ大学 学長, チュニジア)
15:20-15:55 基調講演 I 板東 久美子 文部科学省 高等教育局長
16:00-17:50 パネルディスカッション1:「新しい社会づくりを担う人材像とその育成」
18:30 レセプション

2日目 2月11日（土）

9:00-9:35 基調講演 II 「東日本大震災後の日本の大学」
井上 明久 東北大学 総長
9:35-11:05 パネルディスカッション2
『東日本大震災』『アラブの春』以降の大学
11:05-11:20 コーヒーブレイク
11:20-12:50 パネルディスカッション3
「社会の諸課題の解決に向けた大学の知の蓄積の活用」
12:50-14:00 昼食
14:00-15:30 パネルディスカッション4
「新しい社会づくりに向けての大学の役割:日本と北アフリカとの連携」

背景

2011 年前半は図らずも日本および北アフリカ双方にとって、これまでの国や社会のあり方を見直す契機となりました。本年初頭チュニジアの国民運動による長期独裁政権打倒を皮切りに、エジプト・リビアでの政権交代、モロッコでの国王権限の内閣への大幅な委譲の動きなど、まさに新しい「国づくり」が進行しつつあります。

振り返って我が国を見れば、今年 3 月に東北地方を襲った大地震により科学技術の安全性への信頼の揺らぎを突きつけられ、エネルギーを含む科学技術政策、安全・安心の確保、原発の見返りに依存してきた地域振興のあり方の転換を迫られている。この震災は日本社会が成熟に向かう流れのなかで、再び原点に戻って新たな社会の仕組みを築くきっかけとなりました。

こうした状況下において、大学もまた、社会の一員として、知の拠点として、これまでの研究成果や知の蓄積に基づいて、**新しい社会のあり方や直面する問題解決に向けての長期的視野に立った提言を行う**と共に、将来を担う人材育成の場としてこれからの**新しい社会づくりを担う人材を輩出し**、さらに**将来的に求められる人材像を示し教育に反映させる使命と責任を果たさなければなりません**。日本も北アフリカも**大きな社会の早急な変革を必要とする現実**に直面していることは共通しており、双方の大学の代表者が一堂に会し、社会に対する大学の使命を果たすべく、**お互いの経験、ノウハウ、ビジョンを共有することは両者にとって大いに意義のあることだ**と考えられます。

なぜ今、つくばで学長会議か？

本学そして筑波研究学園都市も今回の震災では少なからず被害を受けた「被災地」です。しかしながら不断の努力によりほぼ復旧を果たし、放射能汚染に関する懸念もなくなり、一時的につくばを離れていた留学生、外国人研究者も復帰し今までとほとんど変わりなくキャンパスライフを謳歌しています。さらに医療チームの被災地派遣など被災地への支援も積極的に進めています。震災以降、原発事故関連などの理由で東北地方のみならず、日本全体に対する留学を躊躇する今において、**被災地であるつくばで学長会議を開催することにより、筑波研究学園都市および本学の復興の現状を見ていただき、安心して留学出来ることをアピールする効果は大きい**と考えられます。また、震災からの復興と相まって昨今のつくばイノベーションアリーナ（TIA）設立に見られるような産官学連携のオープンなイノベーション環境の構築もめざましく、産学連携イノベーションによる競争力のある産業の創出や高等教育を受けた若い世代の雇用創出が急務である北アフリカ諸国の大学にとって筑波研究学園都市を実際に目の当たりにすることは極めて意義深いと考えます。

本学は 2000 年以来チュニジアを中心とした北アフリカ諸国との組織的な学術交流を進め、2004 年には北アフリカ研究センターを、2006 年には北アフリカ・地中海連携センター（現北アフリカ・地中海事務所）を設立し、本学内のみならず日本における当該地との学術交流のハブとなるべく活動を展開してきました。さらにグローバル 30 事業においてチュニジアにおける海外拠点事務所の運営を指定され、2009 年には筑波大学チュニス海外大学共同利用事務所（BUTUJ）を発足させて積極的な活動を展開しており、同事業の 8 海外大学共同利用事務所の中でも高い評価を受けています。このように本学は我が国と北アフリカ諸国との組織的な学術交流の先導役であり、かつ「日本・北アフリカ学術連携ネットワーク」に見られるような現地大学との強いネットワークと信頼関係を有していることから学長会議のホストを務めることとなりました。

北アフリカでの一連の改革の動き、および日本で東日本大震災から半年以上が経ち、当時の熱気や混乱状況から脱して、当面の早急な施策を講じると共に、長期的な視野に立った新しい社会づくりを現実的に議論し、実行に移す環境が整いつつあります。このような時に、長期的かつ科学的な視野に立った新しい社会づくりに対する大学の役割を議論し、提言することは時宜にかなったものと考えられます。